

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県スポーツ振興センター		設立年月日	平成元年3月31日			
所在地	福岡市博多区東平尾公園2-1-4						
出資総額	2,405,026千円	主な出資者	出資額	出資割合			
県出資額	2,400,026千円	佐賀銀行	5,000千円	0.2%			
県出資割合	99.8%		千円	%			
			千円	%			
設立目的等	福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール及び福岡県立総合射撃場の維持管理等を行うとともに、県の競技力向上と県民のスポーツ振興を図り、ひいては県民の健康増進と福祉の向上に寄与する。 また、スポーツ関係団体・各種スポーツ大会・地域スポーツ活動に助成を行い、すべての県民がスポーツ活動に参加できる体制と、次代を担う青少年の健全育成を図る。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設提供事業	福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール、福岡県立総合射撃場の施設提供						
スポーツの普及および各種研究相談事業等	(1)研究・研修事業 各種スポーツ関係指導者または指導者を対象とした研修、スポーツ参加の機会提供とスポーツ技術の向上を目的とした実技講習会、健康・体力づくりや競技力向上を目指す者を対象とした各種体力測定やトレーニング方法等の研修、測定データの解析・センター利用者の意識調査等の各種調査を行う。 (2)スポーツ医事・健康体力相談事業 競技力向上を目指す競技選手や健康体力づくりを行う県民の体力測定と、目的に応じたトレーニング方法等の指導助言を行う。 (3)スポーツ普及促進事業 ダンス教室、ジュニア体操教室、水泳教室等のスポーツ教室や体育の日に行うスポーツイベント(アクションフェア)等を実施する。						
情報提供事業	福岡県スポーツ情報ネットワークシステムによる様々なスポーツ情報の提供。体育・スポーツに関する施設・人材・イベント等の情報提供及び図書・ビデオ等の供覧。						
競技力向上事業	(1)タレント発掘事業 県内の優れた素質を持ちながら埋もれている選手を組織的・計画的に発掘し、一貫指導体制に則った育成プログラムを実施するため、タレント発掘実行委員会の開催、タレント発掘イベント、セレクトプログラム、パスウェイプログラム、能力開発・育成プログラム等を実施する。 (2)スポーツ関係団体への助成 県民がスポーツに参加できる体制の強化を図るため、スポーツ関係団体の組織整備や強化事業への助成を行う。 (3)各種スポーツ大会への助成 スポーツの振興と本県競技力向上のため、本県において開催される各種スポーツ大会に対する助成を行うとともに、ジュニアスポーツクラブチーム全国大会、中学校体育部の九州大会出場に対する助成を行う。						
スポーツ振興事業	(1)総合型地域スポーツクラブ活性化支援事業 総合型地域スポーツクラブの活性化の基盤整備や運営サポートなどのほか総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援を行う。 (2)地域スポーツ活動への助成 青少年の健全育成と生涯スポーツの普及振興を図るため、地域の青少年から高齢者までを対象とした各種スポーツ活動を助成する。						
事業実績に関する情報	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考
利用者数(センター)	人	427,010	417,426	253,791	283,652	394,648	
利用者数(プール)	人	-	-	-	129,972	149,618	H29~指定管理開始
利用者数(射撃場)	人	6,042	5,761	5,755	5,690	6,285	
利用料金収入(センター)	千円	47,943	50,046	40,677	39,631	47,546	
利用料金収入(プール)	千円	-	-	-	30,232	33,492	H29~指定管理開始
利用料金収入(射撃場)	千円	10,044	9,786	9,663	9,884	10,756	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 本園 明	区分	県OB		非常勤		
常勤役員名	専務理事 寺崎 雅巳	区分	県派遣		所長兼務		
		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	12名	12名	12名	12名	12名	13名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	23名	23名	23名	23名	23名	23名
	合計	35名	35名	35名	35名	35名	36名
増減の主な理由							
H30年度まで所長が理事長を兼務。H31.4.1兼務解消 H29年5月の組織改編に伴う1名増。(H30.4.1は常勤(正規)職員が役員を兼務。H31.4.1兼務解消。)							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	
県派遣	13名	13名	13名	13名	13名	13名	
県OB	-	-	-	-	-	1名	
財政支出	H26	H27	H28	H29	H30	備考	
出資金	△50,000千円	-	-	-	-	県出資相当額の返戻	
貸付金	-	-	-	-	-		
補助・負担金	34千円	299千円	299千円	299千円	299千円		
委託料	212,624千円	211,780千円	211,876千円	334,168千円	328,432千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)							
公益法人として健全な財政運営を行い、指定管理施設の利用者数を増加させるとともに、公益性を確保しながら、県や関係団体と連携し、利用料金収入や自主事業による財源の確保を行っていく。 また、大規模国際大会の開催が続く期間にあたり、財団として県や関係団体と連携し、県の競技力向上と県民のスポーツ振興並びに県民の健康増進と福祉の向上に寄与していく。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							
※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,609,763	2,610,412	2,621,550	2,639,025	2,729,965	
うち金銭債権	千円	5,758	5,824	4,272	6,652	6,774	
うち特定資産	千円	157,375	141,443	130,693	117,480	117,737	
負債合計	千円	33,460	30,393	55,383	74,237	159,193	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	2,576,303	2,580,019	2,566,167	2,564,789	2,570,771	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	364,879	366,787	351,867	516,042	528,154	
うち県財政支出額 B	千円	212,658	212,079	212,175	334,467	328,731	
内訳:補助負担金	千円	34	299	299	299	299	
内訳:委託料	千円	212,624	211,780	211,876	334,168	328,432	
うち最も多額な項目	項目名	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	
	千円	57,987	59,833	50,340	79,746	91,794	
経常費用 C	千円	367,432	362,480	365,369	516,010	522,294	
うち人件費総額 D	千円	92,143	94,751	96,835	95,043	95,257	
評価損益等合計額 E	千円	△ 576	△ 590	△ 1,460	△ 1,410	△ 1,320	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 3,130	3,717	△ 14,962	△ 1,378	4,540	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	1,975	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 3,130	3,717	△ 14,962	△ 1,378	6,515	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 50,000	-	1,109	-	△ 532	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	162,658	212,079	212,175	334,467	328,731	
【財務指標】							
正味財産比率	%	98.7	98.8	97.9	97.2	94.2	
県財政支出率 (=B/A)	%	58.3	57.8	60.3	64.8	62.2	
人件費率 (=D/A)	%	25.3	25.8	27.5	18.4	18.0	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	32.1	32.5	32.9	57.8	48.8	
【団体毎の経営評価指標】							
利用者数(センター)	人	427,010	417,426	253,791	283,652	394,648	
利用者数(プール)	人	-	-	-	129,972	149,618	
利用者数(射撃場)	人	6,042	5,761	5,755	5,690	6,285	
利用料金収入(センター)	千円	47,943	50,046	40,677	39,631	47,546	
利用料金収入(プール)	千円	-	-	-	30,232	33,492	
利用料金収入(射撃場)	千円	10,044	9,786	9,663	9,884	10,756	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成30年度)】							
常勤役員平均年齢	59.0歳	常勤役員平均年収	10,336千円	常勤職員平均年齢	42.9歳	常勤職員平均年収	7,631千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
メインアリーナや宿泊室の改修工事が終了し、全面稼働したこと、センターとプールの一体管理により両施設を有効活用したイベントを実施したこと、施設利用料収益が増加している。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
スポーツ科学情報センターメインアリーナ及び宿泊室の改修工事が平成29年度末に終了し、平成30年度は施設全面稼働となったことから、利用者数、利用料金収入ともに大幅に増加した。しかしながら、改修工事前(平成27年度)の水準までは回復しておらず、これまでの利用団体に利用再開を呼びかけるとともに、今後、共同企業体のグループ企業の強みを活かしたタイムリーな広報活動を強化し、更なる利用促進を図りたい。							

7. 外部専門家の意見

- ・平成28年4月に発生した熊本地震により施設の一部の利用を停止していたが、工事が終了したため、施設利用者及び利用料金収入とも前年度から大きく増加している。今後、施設の老朽化等に伴う改修工事も見込まれることから、利用料金収入の増加に向けた利用促進の取組が求められる。また、事業における企業の協賛など財源増加策の検討も必要である。
- ・平成29年度から新たに福岡県立総合プールの指定管理を開始しているが、利用者数及び利用料金収入とも前年度から増加しており、一定の成果が見られる。引き続き、グループを構成する民間企業のノウハウも活用しつつ利用者数及び利用料金収入の確保に努めることが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- ・施設の改修工事が終わりH30年度から施設の全面稼働が再開されたことにより、全施設において利用者数及び利用料金収入が前年度を上回る結果となっている。
- ・さらなる利用者の確保に向け、施設近隣の幼稚園・保育所や企業などへの訪問、広報チラシの送付など、積極的に行っている。
- ・大会情報等だけでなく、台風等による施設の休館情報等を積極的に載せたことにより、ホームページ「ふくおかスポネット」の閲覧件数は前年度より大幅に増加している。また、スクール受講生へ欠講等の情報を発信するために新たにLINEを開設し、利用者ニーズに応じた対応を行っている。
- ・今後も大会の誘致や利用者のニーズに応じた事業の実施に引き続き取り組むとともに、共同企業体のグループ企業の強みを活かした広報活動やホームページの積極的な活用などを通じて、更なる利用者数の増加を図る必要がある。
- ・なお、減免利用者の割合が高くなってきている現状を考慮し、引き続き利用料金収入以外の財源確保に努める必要がある。
- ・2020年のオリンピック・パラリンピック等の大規模大会を契機とした利用に向けて、外国人の受け入れ等についても積極的に行っていく必要がある。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2018年度(H30)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①サービス向上による施設の利用促進。	施設利用者数 (福岡県立スポーツ科学情報センター)	人	254,000					450,000	・メインアリーナや宿泊室の改修工事が終了し、全面稼働したこと、センターとプールの一体管理の利点を活かし、両施設を有効に活用したイベントを開催したことから、両施設ともに利用者数が増加した。 ・射撃場については、全国規模の大会を誘致したこと等により利用者数が増加した。 ・ホームページには、スポーツの指導者やスポーツ大会などの情報だけでなく、施設の空き状況、台風や大雪の際の休館情報などを速やかに載せることで、閲覧数が増加した。 ・スポーツ医事・健康体力相談事業は、測定器具の老朽化などにより、利用者数が減少したが、利用者のニーズに応じた相談事業の実施に努めた。
		施設利用者数 (福岡県立総合プール)	人	160,149					190,000	
		施設利用者数 (福岡県立総合射撃場)	人	5,800					6,000	
		ホームページ閲覧件数(トップページ)	件	300,000					320,000	
		スポーツ医事・健康体力相談事業の利用者数	人	1,000					2,000	
財務会計 (経済性 効率性等)	①安定した財政基盤を維持する。	正味財産比率	%	98.0					97.0	・メインアリーナや宿泊室の改修工事が終了し、全面稼働したこと、センターとプールの一体管理の利点を活かし、両施設を有効に活用したイベントを開催したことから、両施設ともに利用料金収入が増加した。 ・射撃場については、全国規模の大会を誘致したこと等により利用料金収入が増加した。
		県財政支出率	%	97.9	97.2	94.2			60.4	
	②事業の効率的な執行と経費節減に努める。	人件費率	%	64.4					60.4	
		自主事業費率	%	60.3	64.8	62.2			25.0	
		施設利用料金収入 (福岡県立スポーツ科学情報センター)	千円	27.5	18.4	18.0			13.0	
	施設利用料金収入 (福岡県立総合プール)	千円	10.4	9.9	10.5				50,000	
	施設利用料金収入 (福岡県立総合射撃場)	千円	40,677	39,631	47,546				35,055	
施設利用料金収入 (福岡県立総合射撃場)	千円	-	30,232	33,492				10,000		
内部管理 (健全性等)	①業務を効率的に執行する。	人事評価制度の導入、改善	-	検討					実施	・人事評価制度については、県と同じ制度を導入し、県と同じく改善をした。 ・無期転換規程の整備について、雇用制度改革に合わせ規程の整備を実施した。
		②雇用制度改革に合わせ規程を整備する。	無期転換規程の整備	-	検討				実施	
達成状況(まとめ)										
<p>・スポーツ科学情報センターメインアリーナ及び宿泊室の改修工事が終了し、施設全面稼働となったことから利用者が増加し目標を達成することができた。</p> <p>・総合プールでは大会誘致やイベント実施に努め、利用者数は前年度を上回ったものの目標には届かなかった。</p> <p>・射撃場については、全国規模の大会を誘致したこと等により利用者数が増加し目標を達成することができた。</p> <p>・ホームページに大会の情報、施設の空き状況、週末の駐車場混雑予想等を掲載することで閲覧数が増加し、目標を達成することができた。</p> <p>・スポーツ医事・健康体力相談事業は、測定器具の老朽化などにより利用者が減少し目標には届かなかったが、利用者のニーズに応じた相談事業の実施に努めた。</p> <p>・センターとプールの一体管理の利点を活かし、両施設を有効に活用したイベントを開催したこと等から、両施設ともに利用料金収入が増加した。射撃場についても、全国規模の大会を誘致したこと等により利用料金収入が増加し、各施設とも目標を達成することができた。</p> <p>・人事評価制度については、県の運用に合わせて適切に実施した。また、無期転換規程の整備については、制度の趣旨に沿って適切に実施した。</p>										

※ (指標) 県財政支出率について…福岡県立総合プールの施設利用料金収入を新たに含めたことから、中期経営計画と異なる計画値を記載している。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	364,879	366,787	351,867	516,042	528,154
	うち県財政支出額 B	千円	212,657	212,079	212,175	334,467	328,731
	内訳:補助負担金	千円	34	299	299	299	299
	内訳:委託料	千円	212,624	211,780	211,876	334,168	328,432
	うち最も多額な項目	項目名	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益
		千円	57,987	59,833	50,340	79,746	91,794
	経常費用 C	千円	367,432	362,480	365,369	516,010	522,294
	うち人件費総額 D	千円	92,143	94,751	96,835	95,043	95,257
	評価損益等合計額 E	千円	△ 576	△ 590	△ 1,460	△ 1,410	△ 1,320
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 3,130	3,717	△ 14,962	△ 1,378	4,540
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	1,975
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 3,130	3,717	△ 14,962	△ 1,378	6,515
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 50,000	-	1,109	-	△ 532
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	162,658	212,079	212,175	334,467	328,731	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	351,947	346,831	332,903	497,416	509,323
	うち県財政支出額 B①	千円	202,364	193,937	193,531	316,124	310,133
	内訳:補助負担金	千円	34	299	299	299	299
	内訳:委託料	千円	202,330	193,638	193,232	315,825	309,834
	うち最も多額な項目	項目名	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益
		千円	57,987	59,833	50,340	79,746	91,794
	経常費用 C①	千円	357,139	351,856	355,994	505,776	514,451
	うち人件費総額 D①	千円	85,523	87,698	89,606	88,366	90,696
	評価損益等合計額 E①	千円	△ 576	△ 590	△ 1,460	△ 1,410	△ 1,320
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 5,768	△ 5,615	△ 24,551	△ 9,770	△ 6,448
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	1,975
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 5,768	△ 5,615	△ 24,551	△ 9,770	△ 4,473
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	1,109	-	△ 532	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	202,364	193,937	193,531	316,124	310,133	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	12,932	19,956	18,965	18,626	18,831
	うち県財政支出額 B③	千円	10,293	18,142	18,644	18,343	18,598
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	10,293	18,142	18,644	18,343	18,598
	うち最も多額な項目	項目名	受取利息	受取利息	雑収益	雑収益	雑収益
		千円	1,475	1,474	321	283	233
	経常費用 C③	千円	10,293	10,624	9,376	10,234	7,843
	うち人件費総額 D③	千円	6,620	7,052	7,229	6,677	4,561
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	2,638	9,332	9,589	8,392	10,988
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	2,638	9,332	9,589	8,392	10,988
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 50,000	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	39,707	18,142	18,644	18,343	18,598	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。